

Title	日本のニュース・メディアにおけるニュース・ソースに関する研究
Sub Title	
Author	李, 光鎬(Lee, Kwang Ho)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	1997
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学 (Studies in sociology, psychology and education). No.46 (1997. ), p.57- 64
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	学事報告：博士
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000046-0057">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000046-0057</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

げている。このように、いわばミクロとマクロの社会的アプローチを体系的に関連づけて「現代日本の主婦」をめぐる問題を解明している点で、主婦研究・女性研究として高く評価できるものである。とくにテレビ番組制作現場における参与観察と、代理人運動の事例研究は、きわめてユニークなものである。

本論文には以上のような優れた特徴が認められる反面、分析がややもすれば記述的になりがちな点に若干の物足りなさが残るが、斬新なアプローチと多角的な考察は、ジェンダーの視点を明確にした実証的社会学研究に新しい分野を拓くものである。よって本論文は、博士(社会学)の学位を授与するに値するものと判断する。

社会学博士(平成9年11月5日)

乙 第3098号 李 光範

日本のニュース・メディアにおけるニュース・ソースに関する研究

[論文審査担当者]

主査 慶應義塾大学文学部教授・  
大学院社会学研究科委員  
社会学博士 青池 慎一  
副査 東京大学社会情報研究所教授  
法学修士 鶴木 眞  
副査 慶應義塾大学メディア・コミュニケーション  
研究所教授・大学院社会学研究科委員  
文学博士 萩原 滋

### 内容の要旨

本論文は、ニュースの生産過程に影響する社会的、社会心理学的影響要因を探求してきた「ニュースの社会学」といわれる研究の流れを背景に、ニュース・ソース(news source)というメディア外的要因が、マス・メディア以前から始まる一つの社会過程としてのマス・コミュニケーション過程において、どのような位置を占めているのかを探求することを通じ、「ニュースとは何か」、「ニュースとは何を意味するものか」について考察することを目的としている。本論文では、このような目的の下、ニュースの内容に影響する様々な要因に関する既存研究とニュース・ソースに関する既存研究を検討した後、日本のニュース・メディアを対象に、ジャーナリストとニュース・ソースとの相互作用、その相互作用の

結果として出される報道内容におけるニュース・ソースの分布および構成を分析することによって、ニュースというものがどのような社会的構成物であり、それが社会システムの構成員に対しどのような意味を持つものかについて考察を行っている。さらに、これまでのニュース・ソース研究ではあまり検討されることのなかったニュースの受容過程におけるニュース・ソースの影響についても分析を行い、ニュース・コミュニケーションの全過程のなかで、ニュース・ソースがどのような位置を占めるものかについて検討を行っている。

まず、ジャーナリストとニュース・ソースとの相互作用に関する分析においては、その相互作用を大きく規定していると考えられる日本の記者クラブ制度に対し検討を行うとともに、日本と韓国のジャーナリストを対象にした調査を通じ、日本のジャーナリストがニュース・ソースとの相互作用に対して持っている認識や相互作用の経験などを明らかにしようと試みた。

分析の結果から、日本と韓国のジャーナリストの間にはニュース・ソースとの相互作用において多くの類似点が存在していることが明らかにされたが、一方で両集団の間には注目すべき相違点があることも発見された。両集団は、事件や出来事に関する最初情報の確認先として、「事件や出来事の当事者」、「関連官公庁や機関」、「関連分野の専門家」をよく利用しており、取材源を見つける方法としては「自社独自の人物データ・ベース」で代表される内部情報探索よりは、「関連組織や団体」、「関連分野の専門家」、「関連官公庁」などへの問い合わせのような外部情報探索に大きく依存しているという点で類似していた。取材源選択基準に対する重要度評価では、取材源の真实性や専門性など「取材源としての理念的適切性」が最も重要視される傾向があり、「取材源との個人的な親交関係」、「取材源と自社との親交関係」、「取材源に対する個人的な好感」など、取材源との関係要因も比較的重要視されていることが明らかにされた。特に、「取材源との個人的な親交関係」は日本と韓国のジャーナリスト両集団においてかなり重要な選択基準として評価されていることが分かった。また、「距離・時間的に接近が容易であること」、「必要な時によく接触できること」など取材の利便性に関わる要因も、取材源を選択する際の考慮事項として比較的重要視されていたが、統計的に有意な違いはなかったものの、日本よりは韓国のジャーナリストがこれらの要因をより重要視していることが分析の結果から示された。取材源の選択基準に対する重要度評価において日本のジャーナリストと韓国のジャーナリス

トとの間に注目すべき違いが見られたのは、本論文で「取材源の技術的適切性」と命名したいくつかの項目に対する評価であった。特にそのなかでも、「意図している記事の方向と一致する意見を持っていること」や「情報提供に積極的であること」、「大衆の知名度が高いこと」の3つの選択基準に対する評価では韓国のジャーナリストのほうが有意に重要度評価が高いという結果が出された。その他、取材源との接触方法や取材以外の目的での取材源との接触頻度などは両集団の間で類似していた。

報道内容におけるニュース・ソースの分布および構成に関しては、新聞とTVニュースを対象にした3つの内容分析を行い、ニュースの中にはどのようなニュース・ソースがどれくらい登場するのか、またそれぞれのニュースはどのようなニュース・ソースで構成されているのかなどの問題を経験的に検討し、その分析結果の意味について考察を行った。

分析の結果は欧米のニュース・メディアを対象にして行われた先行研究のそれと類似している。すなわち、ニュース・ソースとして最もよく登場しているのは、政府機関や政府公職者などのいわゆるオフィシャル・ソース、産業エリートなどであり、一般市民など政治・経済的パワーの少ない集団や個人はニュース・ソースとして登場する頻度が少ないということである。また、一つのニュースにおけるニュース・ソース構成に注目した場合、オフィシャル・ソースや産業エリートなどは、単独でも記事を構成する能力が相対的に高く、ニュース・ソースとしての「完結性」が高いということが示された。

さらに本論文では、ニュース・ソースの分布に影響を与える要因として、取材に用いることのできる資源の量的違い、特定のイシューに対する個別ニュース・メディアの立場の違いについて検討を行った。直接的な影響力を確認するためにはより厳密な分析が必要であるが、取材に用いられる資源が相対的に豊富である場合には、そうでない場合に比べ、より多くのニュース・ソースが登場する傾向が示された。また、核燃料廃棄物処理施設問題に関する報道内容を対象にした分析から、特定のイシューに対するニュース・メディアの立場がニュース・ソースの分布および構成に影響していることも確認された。

このような分析の結果が意味するものは、ニュースは社会のある特定の部分で起きている出来事や事件に関する報道であり、その内容に含まれる情報や意見もある特定の部類の集団や個人によって持続的、体系的に提供さ

れるということである。さらに、ニュース・メディアの議題設定機能に関する多くの研究において確認されているように、ニュース・メディアに重要なイシューを設定する力があるとすれば、ニュースの構成的性質から推論されるメディアへのアクセスの機会や地位の違いは、社会システム全体に対し重要なイシューを設定できる能力が、社会集団の間に不均衡に分布されていることを示すものであるといえる。従って、ニュース・メディアへのアクセスの機会が多く、アクセスの地位が高い特定の集団や個人は、ニュースのコミュニケーション過程を通じ、持続的に「彼ら」が重要であると認識している事柄を社会システムの重要な事柄として位置づけられる可能性が高くなるのである。

しかしこれは、ニュースというものがすべての出来事や事件に関して報道すべきであることを主張するものではない。また、ニュースにはより幅広いカテゴリーの集団や個人の情報や意見が含まれるべきであることを主張するものではない。むしろ社会の特定の部分で起きた出来事や事件を、特定の部類の集団や個人の解釈で伝えるものがニュースという社会的構成物であり、そのようなニュースの生産体制は固定化し、制度化していることを指摘するものである。

ニュースのコミュニケーション過程には2つのソースが存在すると考えることができるが、これまでは本来の意味ではメッセージのソースではなく、メッセンジャーであるといえるメディア・ソースばかりが注目され、情報のソースであるニュース・ソースは研究関心の外に置かれていた。そこで本論文では、ニュース・メディアとニュース・ソースの両ソースを同時に考慮し、それぞれのソースが受け手のニュース評価にどのような影響をどれくらい及ぼし、またどのような交互作用効果を与えるのかについて分析を行った。さらに、ニュースの受容に影響するとされている受け手変数として、イシューに対する関与や主観的知識、イシューに対する態度などによる影響も同時に考慮し総合的な分析を試みた。

2つのイシューに関する記事を題材にした分析の結果、既存研究からも明らかにされているように、メディアに対する信頼性は好意的なニュース評価をもたらす影響力を持っていることが確認されたが、記事のなかに登場するニュース・ソースに対する信頼性は部分的にはニュースの評価に影響しているものの、メディアに対する信頼性に比べると記事の評価に対する直接的な影響力は小さいという結果が出された。

これは、ニュース接触過程において受け手がニュース・ソースにあまり注目しないこと、また比較的早い段階でニュースの内容とニュース・ソースが分離してしまうことに起因するものであると推測されるが、このような推論についてはさらなる分析が必要である。一方、イシュー関連受け手変数は、既存研究の結果とは違って、あまりニュース評価に影響しないという結果が出された。メディアに対する信頼性知覚とニュース・ソースに対する信頼性知覚、イシュー関連受け手変数の間に、ニュース評価に対する交互作用効果が存在していることも部分的に明らかにされた。

このように知覚されたメディアの信頼性はニュースの評価に影響している一方で、知覚されたニュース・ソースの信頼性はニュース評価に直接的にはあまり影響しないという結果は、ジャーナリストがニュース・ソースの選択においてニュース・ソースの信頼性や真実性を重要な基準として評価しているという結果と合わせて考えると、ニュースのコミュニケーション過程におけるニュース・ソースの信頼性について興味深い示唆を与えてくれる。すなわち、ニュースの生産過程においてはニュース・ソースの信頼性が重要な問題であるが、ニュースの受容過程においてはあまり重要ではないということである。また、取材源の信頼性に対するジャーナリスト評価基準とニュース・ソースの信頼性に対する受け手の評価基準は異なるものである可能性も高い。

このような結果は、特定の関係構造のなかで生産されるニュースは、社会システムにおいて信頼できると広範に知覚されているニュース・メディアを通じて普及されることにより、それが特定の関係構造のなかで生産されたものであるという性質を失い、受け手には、普遍的に重要な出来事や事件に対する普遍的な解釈として受け入れられる可能性があることを意味するものであると本論文は考える。

### 論文審査の要旨

李光鎬君提出の博士学位請求論文「日本のニュース・メディアにおけるニュース・ソースに関する研究」は、ニュースの生産過程に影響する社会学的、社会心理学的諸要因を探求してきているニュースの社会学、メディアの社会学と言われる研究の流れを背景に、ニュースの生産過程において最も重要な要因の一つであると指摘されながらも、これまで相対的に研究が立ち後れていたニュース・ソース(news source)というメディア外的要因が、マス・メディアから始まるマス・コミュニケー

ション過程ではなく、マス・メディア以前から始まるマス・コミュニケーション過程において、どのような位置を占めているかを探求し、ニュースとはいかなるものであるかを明らかにしている極めて重要な意義を持つ研究である。

論文は、第一章 研究の課題と意義、第二章 マス・メディアの内容における傾向的特性、第三章 マス・メディアの内容に影響する要因、第四章 ニュース・ソース研究の展開、第五章 ニュース・ソースとジャーナリストの相互作用、第六章 報道内容におけるニュース・ソースの分布及び構成、第七章 ニュースの受容におけるニュース・ソースの信頼性、第八章 結論の全八章から構成されているが、大きく理論的検討(第二章～第四章)と経験的、実証的分析(第五章～第七章)の二つの部分から構成されている。各章の論点を要約すれば以下の通りである。

第一章では、本研究の課題と意義について論じられている。著者が述べているように、伝統的なマス・コミュニケーション研究のパラダイムは、メディアから送り出される内容やメッセージを所与のものとして捉えるパラダイムに傾斜していると言ってよいであろう。このようなパラダイムにおいては、マス・コミュニケーション研究は、メッセージを独立変数として、受け手(もしくは受け手の反応)を従属変数とする枠組みで分析が行われてきたのである。従って、メッセージそのものの生産過程に注目する研究は、相対的に少なかったが、本研究は、ニュースの生産過程において最も重要な位置を占めているニュース・ソースが、マス・メディア以前から始まるマス・コミュニケーション過程においてどのような要因として働いているかを探求し、ニュースの本質は何かを明らかにすることを課題としている研究である。

ニュースという社会的構成物の本質と意味をニュース・ソースという側面から捉えている研究であると言ってよいであろう。ニュースの内容形成過程におけるニュース・ソースの重要性はこれまでも多くの研究者によって指摘されてきたが、それについての経験的分析は極めて少ないのである。また、ニュース・ソース研究の多くは、ニュースの生産過程との関連においてのみ分析されているものであるが、本研究はニュースの受け手である人々のニュースの受容過程におけるニュース・ソース要因の影響を分析しているのである。

これらの諸点は著者が述べているように本研究の特長であると共に本研究の意義であると言える。

第二章では、マス・メディアによって送り出される

メッセージや内容がいかにか、そしていかなる傾向的特性を持っているかが論じられている。すなわち、マス・メディアの内容に現れている象徴的現実と他の客観的基準によって把握される客観的現実がいかにか異なっているか、さらにその内容においてどのような傾向的特性が見られるかを諸研究を踏まえながら検討している。

この問題は、著者が述べているように、Lippmann (1922) の古典的問題提起に始まるが、議題設定機能論をはじめとする認知的側面におけるマス・メディア内容の影響に関する近年のマス・コミュニケーション研究の成果を前提とすると、マス・メディアはいかなる内容を伝えているのか、そして、それは客観的事実を反映しているのかという問いは今日的に極めて大きな意味を持つのである。

著者は、ドラマやニュースにおいて分析している先行諸研究、すなわち、DeFleur (1964), Tedeson (1974), Downing (1974), Turow (1974), Antunes & Hurley (1977), Gans (1979), Felder & Jordan (1982), Wilhoit & Weaver (1983), 李 (1993) などの諸研究を詳細に検討し、様々な側面や次元において、マス・メディアは客観的現実とは異なる「現実」を示していること。そして、それはある傾向的特性を持っていることを明らかにしているのである。

第三章 著者は、第二章でマス・メディアの内容には、様々な側面において、現実世界とは異なる傾向的特性が見られることを明らかにしたが、本章ではそのような傾向的特性をもたらず諸要因の影響に関して、諸研究の成果を踏まえながら検討している。

著者はまず、マス・メディアの内容に影響する諸要因を検討する上での枠組みを設定するために、メディア組織やメディア組織における意思決定、そしてニュースの生産過程に関する諸研究の統合を試みた諸モデルについて検討している。そして、最も明確な形でニュースの生産過程に影響する要因を体系化したモデルということで、Shoemaker & Reese のモデル (Shoemaker & Reese, 1991) を採用し、その枠組みに従って、マス・メディアの内容に影響する諸要因に関する諸研究の研究成果を位置付け、ニュースに関し、以下のとおり分析を進めているのである。

Shoemaker & Reese のモデルにおける分析枠組みは、個人レベル、メディア・ルーチン・レベル、組織レベル、組織外レベル、イデオロギー・レベルに分けられ、各レベルはヒエラルヒー的に関連付けられているのである。すなわち、上位にあるレベルにおける要因が下位の

レベルを制限するということである。

個人レベルにおける影響要因として、Farley (1978), 岩崎と小玉 (1994) などによって性別などの特性が示されているが、マス・メディアの内容 (ニュース) に影響するマス・コミュニケーションの個人的特性の中で最も注目されてきたのは、態度、価値観、信念である。これらに関する研究は、White (1950) の研究に端を発する初期のゲートキーパー研究が代表的であるが、Pool & Shulman (1959), Flegal & Chaffee (1971), Starch & Soloski (1979), Shoemaker (1984) などによって、これらの要因の影響が確認されていること。

しかし、一方で Drew (1975), Hirsch (1980) など、態度や信念の影響を否定する研究も存在していることを指摘している。そして、このような状況について Shoemaker & Reese (1991) を引用し、マス・コミュニケーターの個人的な態度、価値観などは上位レベルにある要因との関連で影響力が変化するとしている。

メディア・ルーチン・レベルにおける影響要因としては、テクニカルな側面における作業慣行、ニュース収集のシステム、ニュース・ソースとの相互作用、ニュース価値判断などがあるが、Tuchman (1972), Lemert *et al.* (1977), Fowler & Smith (1982) などによって影響が確認されていること。

組織レベルにおける影響要因としては、組織内社会化、編集に対する発行人の介入、組織の方針、組織内の力関係などが検討され、Breed (1955), Bowers (1967), Sigelman (1973), Bailey & Lichty (1972), 日本新聞協会研究所 (1994) などによってこれらが影響を与えていることが明らかにされている。

組織外レベルにおける影響要因として、Gieber (1956), Gold & Simmons (1965), Whitney & Becker (1982) などを検討し、通信社のニュース・インプットが新聞社のニュース選択に影響を与えていることを明らかにしている。

イデオロギー・レベルにおける影響は、佐藤 (1976), Merdock & Golding (1977), Dreier (1983), Shoemaker (1987), Shoemaker & Reese (1991) などの研究者によって指摘されていることを明らかにしている。

第四章では、本論文の直接的研究対象であるニュース・ソースに関する先行研究がどのように展開されてきているのか、そして、それらの研究から発見された知見は何であるかが論じられている。なお、著者は、ニュース・ソースを第三章において取り扱った Shoemaker & Reese のモデルに位置付けるならば、組織外レベルの要

因であるとし、本章で特化して扱い、それに関する先行諸研究を検討しているのである。

まず、著者は、先行諸研究を検討するにあたって、ニュース・ソースに関する先行研究をその問題関心、ニュース・ソース概念の操作的捉え方、そして用いられている方法論の違いから、①ニュース・ソースとジャーナリストとの相互作用に関する研究と②報道内容におけるニュース・ソースの分布に関する研究の二つに分類するのである。

前者は、ニュース・ソースを、ニュースの生産過程でジャーナリストが依存したすべてのものとして捉え、取材過程や記事を作成していく過程におけるジャーナリストとニュース・ソースとの相互作用に関心を持ち、主に参与観察やインタビューという方法を用いているのに対し、後者は、ニュース・ソースをニュースのなかに登場しているものの中で、ジャーナリストが依存したものと捉え、ニュース・ソースとの相互作用を含むニュースの生産過程の結果として出された報道内容において、どのようなニュース・ソースが、どの程度登場しているかに焦点をおき、内容分析の方法を用いているものである。

このように先行諸研究を分類し、これらを詳細に検討し、以下のとおり明らかにしている。

ジャーナリストとニュース・ソースとの相互作用を分析した研究においては、ジャーナリストがニュース・ソースと日常的な相互作用を行うことで、記者の行動規範の実現が困難となり、そもそも異なるはずのニュース・ソースと記者の目標が相互作用の進行につれある程度重なってくること (Gieber & Johnson, 1961)。

ジャーナリストとニュース・ソースとの間の手段的 (instrumental) 関係と情緒的 (affective) 関係は、相互に密接に関係してくること、また、両者の関係の特徴は交換関係であり、両者の協調関係によってニュース・ソースに対する批判を躊躇する傾向が生まれること (Chibnall, 1975)。

ニュース・ソースはジャーナリストとの接触を求め、ジャーナリストはニュース・ソースとの接触を求めるという意味でダンスに比喩されるが、より多くリードするのはニュース・ソースであること (Gans, 1979)。

ジャーナリストとニュース・ソースとの接触をもたらす要因は、大きく、利用可能性の次元と適切性の次元である (Gans, 1979)。ニュース・メディアのアジェンダ (agenda) が、どのように形成されるのかに注目するアジェンダ・ビルディング (agenda-building) 研究に関しては、アジェンダがニュース・メディアとニュース・

ソースとの相互作用過程を通じて構築されること (Rogers, Dearling, & Bregman, 1993)。

優位な地位にあるニュース・ソースは、メディアのアジェンダ形成に役割を果たしていること (Weaver & Elliot, 1985)。

メディアに対する情報助成 (information subsidy) のメディアのアジェンダ・ビルディングに対する効果が検討され、効果があること (Turk, 1986)。

第二の報道内容におけるニュース・ソースの分布に関する研究に関しては、著者はこのタイプの研究は、Sigal (1973) の分析に端を発しているとし、まず、その研究を検討している。

Sigal は、ニュース・メディア組織における作業ルーチンや官僚的な運営スタイルが、ニュース内容の形成やニュース収集の構造にかなりの影響を及ぼすとの推論に基づき、New York Times と Washington Post 紙の一面記事を対象に、次のような二つの仮説を経験的な分析により検証しようと試みた。

その一つは、大部分の全国ニュースと外信はルーチン・チャンネル (routine channel) から得られるというものであり、もう一つは、大部分のノン・ローカル・ニュースは、その主題に関係なく、政府機関や政府公職者から入ってくるというものである。

分析の結果、まずチャンネルの分布は、ルーチン・チャンネルが全体の 58.2% を占め、最も多いことが明らかにされた。また全記事の 3 分の 1 は一つのチャンネルに依存しているものであり、これらの記事におけるチャンネルは、圧倒的にルーチンなものが多いことも発見された。ニュース・ソースは、ほぼ半分がアメリカ政府の公職者または政府機関によって占められており、行政府からのニュース・ソースがその大半であることなどが明らかにされたのである。

著者はさらに、Sigal (1973) 以降の様々な種類の報道を対象に行われた諸研究、すなわち、Stempel & Culbertson (1984), Hackett (1985), Berkowitz (1987), Brown *et al.* (1987), Soloski (1989), Hansen (1991), Smith (1993) などを検討しているのである。そのことを通して、記事の類型により多少の変動があるが、ニュース・ソースの多くはパワーエリートであるという結果が示されていることを明らかにしている。

第五章では、著者自身による日本と韓国のジャーナリストを対象にした調査結果に基づき、日本におけるジャーナリストとニュース・ソースとの相互作用を分析し、論じている。本章においては著者は、まず日本には

記者クラブという制度化されたニュース収集機構が存在していることに着目し、春原(1977)、柳井(1981)、広瀬(1986)、林(1986)、西山(1992)、樋口(1993)、原(1994)、日本新聞協会研究所(1994)などの研究を踏まえながら、記者クラブの歴史、記者クラブの性格、記者クラブの機能と逆機能、記者クラブの規範とサンクションを検討し、日本におけるジャーナリストとニュース・ソースとの相互作用が記者クラブによっていかに影響を受けているかを論じている。

ジャーナリストを対象にした調査は、1996年8月に質問紙法で行われた。

著者も述べているように、標本設計上の問題、標本数の少なさなどによって（これらはジャーナリストを対象とする調査の困難さに由来するものである）、この調査の分析結果は、基本的には、この調査の対象者に関して限定されるものであるが、日本と韓国のジャーナリストの間にはニュース・ソースとの相互作用に関して、多くの類似点が存在すると共に、両集団間には相違点も見出されている。

その結果は著者によって以下のとおり示されている。

両集団は、事件や出来事に関する最初情報の確認先として、「事件や出来事の当事者」、「関連官公庁や機関」、「関連分野の専門家」をよく利用しており、取材源を見つける方法としては「自社独自の人物データ・ベース」で代表される内部情報探索よりは、「関連組織や団体」などへの問い合わせのような外部情報探索に大きく依存しているという点で類似していた。

取材源選択基準に対する重要度評価では、取材源の真実性や専門性など「取材源としての理念的適切性」が最も重要視される傾向があり、「取材源との個人的な親交関係」、「取材源と自社との親交関係」、「取材源に対する個人的な好感」など、取材源との関係要因も比較的重要視されていることが明らかにされた。特に、「取材源との個人的な親交関係」は日本と韓国のジャーナリスト両集団においてかなり重要な選択基準として評価されていた。また、「距離・時間的に接近が容易であること」、「必要な時によく接触できること」など取材の利便性に関わる要因も、取材源を選択する際の考慮事項として比較的重要視されていた。取材源の選択基準に対する重要度評価において日本のジャーナリストと韓国のジャーナリストとの間に注目すべき違いが見られたのは、本論文で「取材源の技術的適切性」と命名したいくつかの項目に対する評価であった。特にそのなかでも、「意図している記事の方向と一致する意見を持っていること」や「情報

提供に積極的であること」、「大衆的知名度が高いこと」の3つの選択基準に対する評価では韓国のジャーナリストのほうが重要度評価が高いという結果が出されている。

その他、取材源との接触方法や取材以外の目的での取材源との接触頻度などは両集団の間で類似していたことも明らかにされた。

第六章では、日本のニュース・メディアの報道内容において、ニュース・ソースの分布と構成がどうなっているかを著者自身による内容分析によって分析し論じている。著者は、この内容分析を行うにあたって第四章において検討した先行諸研究の方法論的問題を踏まえて、特定のイシュー報道を対象に含め、分析を進めているのである。著者はイシューを、システム内の対立する価値構造の間の衝突が公共の場で顕在化したもので本質的に論争的である事柄(Meyers, 1992)という意味で使っているのであるが、内容分析は新聞の二つのイシュー報道とTVニュースに関して行われている。

新聞のイシュー報道の内容分析の一つは、「脳死・臓器移植」に関して、1990年3月28日から1992年5月の期間中に行われた朝日新聞と毎日新聞の報道記事(朝日新聞192件、毎日新聞184件)について行われた。分析対象紙として、朝日新聞と毎日新聞を選択したことについて著者は、両紙の間に取材のための利用可能な資源の差があり、この資源の差がニュース・ソースの分布や構成の違いをもたらす可能性があると考えたからであるとしている。

新聞のイシュー報道のもう一つの内容分析は、「青森県六ヶ所村核燃料サイクル施設建設」に関する1987年から1994年までの間に行われた朝日新聞の報道、解説、社説(158件)と読売新聞のそれらである(123件)。著者がこれら両紙を選んだ理由は、両紙が発行部数で1、2位を占める有力全国紙であること、そして、原子力の利用に関する両紙の態度の違いが予想されるからである。それによってニュース・ソースの分布が異なってくる可能性を考えたのである。

TVニュースに関する分析は、NHKと民放4局が東京で放送している平日の夕方のニュース番組4週間分である。大事件などの影響を少なくするため、1995年10月、11月において隔週でサンプリングを行った4週間分である。分析されたニュースはNHKで140件、民放140件の計280件であった。

これらの内容分析から出された結果について著者は以下のように述べている。

欧米のニュース・メディアを対象にして行われた先行研究のそれと類似している。すなわち、ニュース・ソースとして最もよく登場しているのは、政府機関や政府公職者などのいわゆるオフィシャル・ソース、産業エリートなどであり、一般市民など政治・経済的パワーの少ない集団や個人はニュース・ソースとして登場する頻度が少ないということである。また、一つの記事におけるニュース・ソース構成に注目した場合、オフィシャル・ソースや産業エリートなどは、単独でも記事を構成する能力が相対的に高く、ニュース・ソースとしての「完結性」が高いということが示されている。

さらに本論文では、ニュース・ソースの分布に影響を与える要因として、取材に用いることのできる資源の量的違い、特定のイシューに対する個別ニュース・メディアの立場の違いについて検討を行っている。取材に用いられる資源が相対的に豊富である場合には、そうでない場合に比べ、より多くのニュース・ソースが登場する傾向が示されている。また、核燃料廃棄物処理施設問題に関する報道内容を対象にした分析から、特定のイシューに対するニュース・メディアの立場がニュース・ソースの分布および構成に影響していることも確認されているのである。

TVニュースを対象にした分析からは、公共放送であるNHKと民放の間に、登場するニュース・ソースの類型や情報入手チャンネルの面で違いがあることが発見されている。このような結果に関して著者は、両者の組織特性の違いが報道活動にも影響していることを示すものであると考えているが、同様に、理想的な報道活動に対する送り手側の認識の違い、またはニュース・ソース側の両者に対する認識および態度の違いなど、今後より具体的に検討していく必要があると考えている。

第七章では、これまでのニュース・ソース研究では、ほとんど注目されてこなかったニュースの受容過程におけるニュース・ソースの問題に着目し、著者自身の大学生を対象とする経験的分析によって、知覚されたニュース・ソース信頼性が受け手のニュース評価に与える影響について論じている。

著者は、ニュースのコミュニケーション過程には、二つのソースが存在していると考えられることができる、しかし、これまでは本来の意味ではメッセージのソースではなく、メッセンジャーであるとも言えるメディアというソースばかりが注目され、情報のソースであるニュース・ソースは研究関心の外に置かれていたと指摘し、本章における論点を設定しているのである。すなわち、

ニュース・メディアとニュース・ソースの両ソースを同時に考慮し、それぞれのソースが受け手のニュース評価にどのような影響をどの程度与えているか、またどのような交互作用効果を与えているかについて分析を行ったのである。さらに、ニュースの受容に影響するとされている受け手変数として、イシューに対する関与や主観的知識量、態度などによる影響も考慮し分析を行っているのである。二つのイシュー（脳死・臓器移植法案と消費税引き上げ問題）に関する記事を題材にした分析の結果は、以下のとおりであった。

既存研究からも明らかにされているように、メディアに対する信頼性は好意的なニュース評価をもたらす影響力を持っていることが認識されたが、記事のなかに登場するニュース・ソースに対する信頼性は部分的にはニュースの評価に影響しているものの、メディアに対する信頼性に比べると相対的に記事の評価にはあまり影響しないというものであった。メディア信頼性知覚に比べ、ニュース・ソース信頼性知覚の直接的影響があまり見られないのである。

一方、イシュー関連受け手変数は、先行関連研究の結果とは違って、あまりニュース評価に影響しないという結果が出された。メディアに対する信頼性知覚、ニュース・ソースに対する信頼性知覚、イシュー関連受け手変数の間に、ニュース評価に対する交互作用効果が存在していることも部分的に明らかにされた。すなわち、知覚されたニュース・ソースの信頼性は、単独では記事評価にそれ程影響していないが、メディアの信頼性知覚、イシュー関連受け手変数との交互作用を通じ、記事評価にある程度影響していることが明らかにされたのである。

第八章では、本論文の主要な発見を要約している。そして、著者は、それらの諸発見のジャーナリズム論的、社会的意味やインプリケーションについて論じている。ニュースの生産過程やその最終的生産物としてのニュースにおけるニュース・ソース分布などの分析から導かれた諸発見に関し、著者は以下のように述べている。

分析の結果が意味するものは、ニュースは社会のある特定の部分で起きている出来事や事件に関する報道であり、その内容に含まれる情報や意見もある特定の集団や個人によって持続的、体系的に提供されるということである。さらに、ニュース・メディアの議題設定機能に関する多くの研究において確認されているように、ニュース・メディアに重要なイシューを設定する力があるとするれば、ニュースの構成的性質から推論されるメディアへのアクセラメントの差は、社会システム全体に対し重要



な 이슈を設定できる能力が、社会集団の間に不均等に分布されていることを示すものであるといえる。従って、ニュース・メディアへのアクセス機会が多い特定の集団や個人は、ニュースのコミュニケーション過程を通じ、持続的に「彼ら」が重要であると認識している事柄を社会システムの重要な事柄として位置づけられる可能性が高くなるのである。

このことは、社会の特定の部分で起きた出来事や事件を、特定の集団や個人の解釈で伝えるものがニュースという社会的構成物であり、そのようなニュースの生産体制は固定化し、制度化していることを意味するものである。

ニュースの受容過程におけるニュース・ソースの信頼性の影響に関する分析から導かれた諸発見に関し、著者は以下のように述べている。

これらの結果は、ジャーナリストがニュース・ソースの選択においてニュース・ソースの信頼性を重要な基準として評価しているという結果と合わせて考えると、ニュースのコミュニケーション過程におけるニュース・ソースの信頼性について興味深い示唆を与えてくれるのである。すなわち、ニュースの生産過程においてはニュース・ソースの信頼性が重要な問題であるが、ニュースの受容過程においてはあまり重要ではないということである。また、取材源の信頼性に対するジャーナリストの評価基準とニュース・ソースの信頼性に対する受け手の評価基準は異なるものである可能性も高い。

このような結果は、特定の関係構造のなかで生産されるニュースは、社会システムにおいて信頼できると広範に知覚されているニュース・メディアを通じて普及されることにより、それが特定の関係構造のなかで生産されたものであるという性質を失い、受け手には、普遍的に重要な出来事や事件に対する普遍的な解釈として受け入れられる可能性があることを意味するものであるとしている。

著者が述べているように、伝統的なマス・コミュニケーション研究のパラダイムは、メディアから送り出される内容やメッセージを所与のものとして捉えるパラダイムに傾斜していると言ってよいであろう。このようなパラダイムのもとにあって、マス・コミュニケーション研究はメッセージを独立変数とし、受け手（もしくは受け手の反応）を従属変数とする枠組みで分析が行われてきたのである。それ故、メッセージそのものの生産過程に注目する研究は相対的に少なかったのである。

本研究は、この生産過程に焦点をおいた研究である。

もちろん、本研究のより直接的な意義は、ニュース研究としてのそれである。すなわち、ニュースの生産過程において最も重要な位置を占めているニュース・ソースが、マス・メディア以前から始まるニュースのマス・コミュニケーション過程において、どのような要因として働いているかを明らかにし、そして、ニュースの本質と意味を分析することを課題としている研究である。まさに、社会的構成物としてのニュースの意味を捉えている研究である。

この課題をめぐる、既に見てきたように本論文は、理論的研究及び経験的研究を通してニュース研究やマス・コミュニケーション研究にとって重要な知見や発見を行っているのである。特に、イシュー報道に関するニュース・ソースの経験的分析は、イシュー報道を扱っているという点において、また経験的分析がほとんど行われていない分野にデータを提供しているという点において、ニュース研究やマス・コミュニケーション研究に大きく貢献するものである。

さらに、ニュースの受容過程におけるニュース・ソースに関する研究は、ニュース・ソースのニュース生産過程における新たな意味づけをもたらすと共に、ニュースの受容過程研究のさらなる展開を拓くものであろう。ニュースのマス・コミュニケーション過程全体を理解する上で、重要な視点をもたらすものである。

しかし、一方で本論文は、いくつかの問題点を持っている。

その一つは、本論文が示した諸知見、諸発見を統合的に検討する場の存在が望ましかったということである。ジャーナリストを対象とする調査における標本設計、標本数において、不十分さを持っていたことも指摘されよう。またインタビュー、参与観察などの方法の併用が行われていれば、発見はより豊かなものとなったのではなかろうか。

このような問題点を指摘することができるが、これらは本論文の全体的価値を特に低めるものではないであろう。本論文において著者が行った先行諸研究の検討の綿密さ、理論研究における論理展開の確かさ、経験的分析を導く、概念や変数などの理論的検討の着実さ、経験的研究における諸技法の適切な適用など、本論文は高い水準にある。卓越した社会学的、社会心理学的なニュース研究であると言えることができるであろう。

本論文が博士（社会学）の学位を受けるにふさわしいものであると判断するものである。